

2021年度会員企業経営・業況定期調査結果

調査目的: 会員企業各社の業況・経営課題、経済見通しを把握すること(年1回実施、28回目)
 調査主体: 商工業委員会
 調査方法: 正会員334社に調査票を6月下旬に発送。回答のあった143社(42.4%)のデータを集計

1. 在シカゴ日系企業の景況感

① 企業業況(図1)

● 売上高(年商): 2020年実績は、「急増」が9.1%と前回から6%程上がった一方、「やや増加」が約13%ダウン、「ほぼ不変」が19.0%から微減の16.1%となっている。「やや減少」はほぼ前回から変わらず34.3%ながら、「急減」が約12%アップの19.6%となり、「やや増加」と「急減」それぞれの項目で顕著な変化が示されている。

2021年見通しは、「急増」は前回の3.4%から14%アップの17.5%へ、「やや増加」も43%アップの51.7%と「ほぼ不変」での微増と併せ、全体の約9割を占めている。その一方、「やや減少」と「急減」が共に3割近くの大減となり、2項

目合計でも1割に満たない結果となっている。このことから、2021年度の見通し面では、景気回復の流れを示している。

● 経常利益・採算: 2020年実績では、「好転」「やや好転」「ほぼ不変」が1%から3%程の変化に留まっている一方、「やや悪化」が8%程と、「悪化」で約10%数値が増える結果となっている。

2021年見通しは、大きく景気回復を予測する数値を示している。「好転」は4.5%から15.4%へ、「やや好転」が約4割増の49.0%へ上昇、「ほぼ不変」も7%程のアップとなっている。一方、「やや悪化」は25%減そして「悪化」が前回の35.2%から2.8%へと大幅な減少となっている。

● キャッシュフロー: 2020年実績の結果では、「好転」が1%の微減、「やや好転」は3%減少し、「ほぼ不変」は前年並となっている。一方、「やや悪化」は1%アップ、「悪化」は大幅ではないものの増加の数値となっている。

2021年見通しは、「好転」は前年から約3%アップの7%、「やや好転」では33%もの大幅アップとなり、「ほぼ不変」でも約13%の増加となっている。一方、「やや悪化」が約32%の減少と、「悪化」の17%ダウン共に大幅な減少傾向となっている。

● 設備投資: 2020年実績結果では、「急増」で微増ながら、「やや増加」と「ほぼ不変」は若干の減少、その分、「やや減少」と「急減」が増加の結果を示している。

2021年見通しでは、「急増」が1%のみのアップながら、「やや増加」で約16%、「ほぼ不変」が15%の増加となっている一方、「やや減少」が19%、「急

企業業況(図1)

売上高(年商)						
	急増	やや増加	ほぼ不変	やや減少	急減	合計
2020年実績	13	30	23	49	28	143
構成比	9.1%	21.0%	16.1%	34.3%	19.6%	100.0%
2021年見通し	25	74	29	11	4	143
構成比	17.5%	51.7%	20.3%	7.7%	2.8%	100.0%

設備投資						
	急増	やや増加	ほぼ不変	やや減少	急減	合計
2020年実績	4	21	80	26	12	143
構成比	2.8%	14.7%	55.9%	18.2%	8.4%	100.0%
2021年見通し	4	34	94	9	2	143
構成比	2.8%	23.8%	65.7%	6.3%	1.4%	100.0%

経常利益・採算						
	好転	やや好転	ほぼ不変	やや悪化	悪化	合計
2020年実績	17	28	30	37	31	143
構成比	11.9%	19.6%	21.0%	25.9%	21.7%	100.0%
2021年見通し	22	70	35	12	4	143
構成比	15.4%	49.0%	24.5%	8.4%	100.0%	100.0%

自社業況						
	好調	やや好調	ほぼ不変	やや悪化	悪化	合計
2020年実績	17	32	32	37	25	143
構成比	11.9%	22.4%	22.4%	25.9%	17.5%	100.0%
2021年見通し	24	69	29	16	5	143
構成比	16.8%	48.3%	20.3%	11.2%	3.5%	100.0%

キャッシュフロー						
	好転	やや好転	ほぼ不変	やや悪化	悪化	合計
2020年実績	13	26	58	31	15	143
構成比	9.1%	18.2%	40.6%	21.7%	10.5%	100.0%
2021年見通し	10	63	56	8	6	143
構成比	7.0%	44.1%	39.2%	5.6%	4.2%	100.0%

米国同業界の業況						
	好調	やや好調	ほぼ不変	やや悪化	悪化	合計
2020年実績	20	30	28	41	24	143
構成比	14.0%	21.0%	19.6%	28.7%	16.8%	100.0%
2021年見通し	31	71	20	19	2	143
構成比	21.7%	49.7%	14.0%	13.3%	1.4%	100.0%

※ チャート上での合計100%に関しては、小数点以降は四捨五入しております。

減」で14%程の減少となり、慎重な景気見込みながら、積極的な設備投資の傾向が示される結果となっている。

- 自社業況: 2020年実績は、「好調」が4%の微増、「やや好調」は前回調査時の前年比23%の大幅ダウンから今回は、2%の減少に留まっている。「ほぼ不変」も引き続き大きな変化がなく昨年から約5%の減少、「やや悪化」も同じく約5%と減少ながら、「悪化」が8%程増加の結果となっている。2021年見通しでは、「好調」が13%程、「やや好調」も約10%と共に前年から増加し、「ほぼ不変」の約11%アップ、更に、「やや悪化」の約5%ダウンと「悪化」での約30%の大幅な減少結果から、今後への明るい見通しを示している。
- 米国同業界の業況: 2020年実績は、「好調」が約10%アップながら「やや好調」は前回から変わらず21.0%、一方「ほぼ不変」が前回の6%弱の増加から約15%減少となる中、「やや悪化」が全

く変化なく、「悪化」で5%程の増加を示す結果となり、この設問では、「ほぼ不変」での数値の減少分15%が「好調」の10%と「悪化」の5%にそれぞれ振り分けられたこととなっている。

2021年見通しでは、「好調」と「やや好調」そして「ほぼ不変」とすべて約10%の伸びを示す一方、「やや悪化」では4%の微減ながら「悪化」項目が36%と顕著な減少結果となり、米国業界での業況改善へのはつきりとした見通しが示されている。

② 2021年後半の経済見通し (図2)

- 米国全体の景気: 上記の結果を受け、この項目でも「好調」が前年の2.2%から61.5%への大幅アップとなっている分、「下降」が前回の68.7%から3.5%へ減少し、本年後半への明るい経済見通しとなり、前年調査時点での景気への厳しい見通しから一転、景気回復への期待を示すものとなっている。

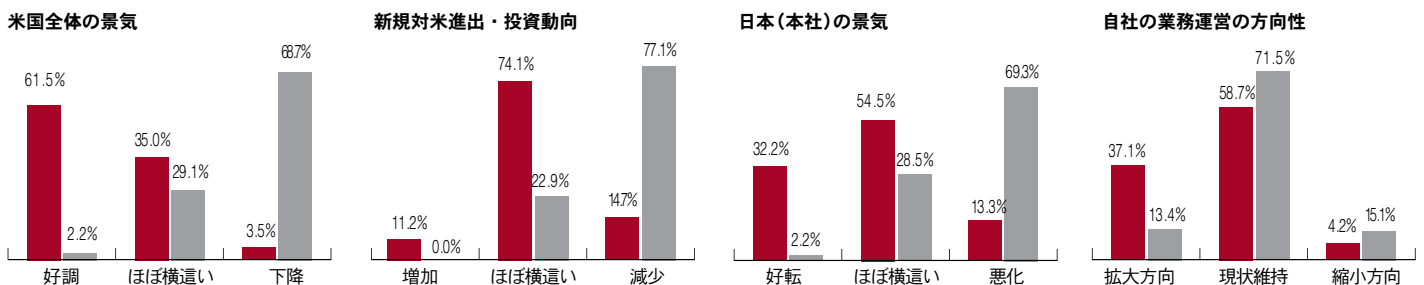
- 新規対米進出・投資動向: 上記の景気見通しと同様に、「増加」が前年の0.0%数値から11.2%、そして「ほぼ横這い」が22.9%から74.1%に増加し、一方、「減少」が77.1%から14.7%へ大幅ダウンの結果から、この項目でも前回の結果から一転、景気回復への期待感が鮮明に示されている。

- 日本(本社)の景気: 本項目も上記項目での景気回復の流れを受け、「好転」で30%アップ、「ほぼ横ばい」で26%アップしている一方「悪化」では56%の大幅減少となり、アメリカ経済の景気回復の流れに連動した日本でも景気回復への期待が示されている。

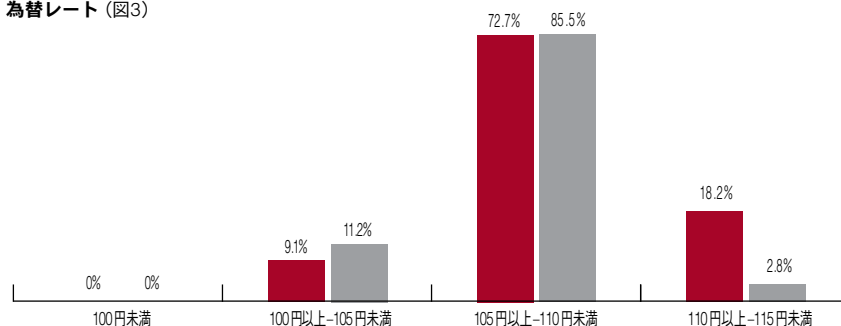
- 自社の業務運営の方向性: この項目でも、「拡大方向」が一昨年の41.6%から昨年13.4%へ減少した状況から、今回は逆に37.1%への大幅アップとなり、「現状維持」では前回の71.5%が今回58.7%に下降しているが、「縮小方向」も約10%ダウン

経済見通し (図2)

■ 2021年
■ 2020年



為替レート (図3)



※ チャート上での合計100%に関しては、小数点以降は四捨五入しております。

し、「拡大方向」の傾向が際立つ結果となっている。

- 為替レート(図3): このところの主な変化としては、「105円～110円」が一昨年の77.2%から昨年85.5%にアップしたものの、今回は逆に13%ダウンの72.7%となっているが、引き続き見通しの主流となっている一方、「110円～115円」でも一昨年の12.1%から約9%ダウンし昨年は2.8%となっていたが、今回は逆にアップし18.2%の見通し結果となっている。

2. 会員企業における雇用動向 (図4・5)

- 日本からの派遣社員数(米国内): 6月時点での比較として、「1～5」が昨年の50.3%から若干下降し46.9%ながら引き続き主流を占め、続いて「6～10」が一昨年と昨年から変わらず2割と

なっている他、特に目立った変化は見られない。

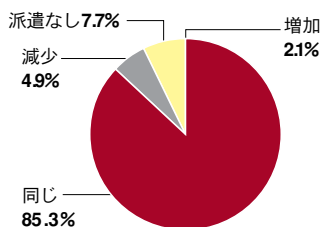
- 日本からの派遣社員数(シカゴ地域): この項目でも「1～5」が昨年とほぼ同率の67.8%でトップ、続いて「6～10」もほぼ変わらず15.4%、その後に「0」も昨年とほぼ同率の10.5%で続いており、その他も特に変化は見られない。これらの傾向は一昨年から同順位とほぼ同率の結果となっている。
- 前年比日本からの派遣者数(米国内)と(シカゴ地域): 人数の増減傾向では、米国全体とシカゴ地域の両項目共、「同じ」が引き続き8割以上、他は「派遣なし」「増加」「減少」の構成比が前回と前々回からほぼ同様の結果となっている。
- 現地採用社員者数: 構成比に関しても、このところ大きな変化はなく、「1～5」が約3割でトップ、「100以上」がほぼ

変わらず16.1%で2位を占め、昨年同率であった「21～40」と「11～20」、僅かな差で3位と4位、その後「6～10」の13.3%の順となり、その他各レベルがほぼ変わらない比率で続いている。

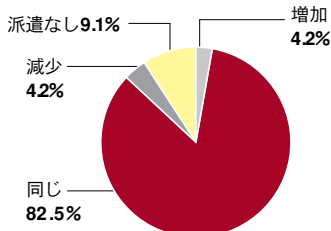
- 前年比現地採用者数: この項目での増減に関しては、「同じ」が今回も93.0%と大半を占め、後「増加」と「減少」が2.8%の同率結果となっている。
- 現地採用頻度: 昨年1位の「通年」が28.5%から24.5%に僅か減少し2位、代わりに「募集なし」が約8%増の30.8%で今回1位となっている。又、昨年23.5%で2位であった「2回以上」が今回16.8%で3番目となり、その他「1回」と「6回以上」が同率の11.2%の結果となっている。
- 採用方法(複数回答のため合計は100%とならない): 「人材派遣」が今回も8割

雇用動向 (図4)

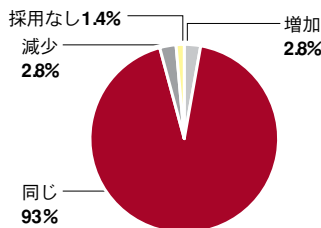
日本からの派遣者数(米国全体)



日本からの派遣者数(シカゴ地域)



現地採用者数



雇用社員数・方法 (図5)

日本からの派遣社員数(米国内)

人数	0	1-5	6-10	11-15	16-30	31-50	51-100	101人以上	合計
6/1/20	11	68	26	10	15	4	7	2	143
6/1/21	12	67	29	8	15	3	7	2	143
構成比(2021年6月)	8.4%	46.9%	20.3%	5.6%	10.5%	2.1%	4.9%	1.4%	100.0%

日本からの派遣社員数(シカゴ地域)

人数	0	1-5	6-10	11-15	16-20	21-25	26-30	31-50	合計
6/1/20	14	97	22	5	2	1	2	0	143
6/1/21	15	97	22	3	2	2	2	0	143
構成比(2021年6月)	10.5%	67.8%	15.4%	2.1%	1.4%	1.4%	1.4%	0.0%	100.0%

現地採用者数

人数	0	1-5	6-10	11-20	21-40	41-60	61-80	81-100	101人以上	合計
6/1/20	2	42	17	17	21	9	6	6	23	143
6/1/21	3	42	19	11	22	10	6	7	23	143
構成比(2021年6月)	2.1%	29.4%	13.3%	7.7%	15.4%	7.0%	4.2%	4.9%	16.1%	100.0%

現地採用頻度

	募集なし	年1回	2回以上	4回以上	6回以上	通年	合計
回答数	44	16	24	8	16	35	143
構成比	30.8%	11.2%	16.8%	5.6%	11.2%	24.5%	100.0%

採用方法(複数回答のため合計は100%とならない)

	人材派遣	自社サイト	インターネット	新聞・雑誌等の広告	その他・紹介
回答数	119	29	44	7	31
構成比	83.2%	20.3%	30.8%	4.9%	21.7%

強でトップを占め、続いて「インターネット」2位、「その他、紹介」3位、「自社サイト」4位、そして最後大きく率が下がって「新聞・雑誌等の広告」の前回と変わらない順位結果となっている。

3. 経営課題としては、引き続き『営業強化』がトップ(複数回答のため合計は100%とまらない)(図6)

- 経営課題については、「営業強化」が引き続き他の項目を大きく上回りトップながら、前回は一昨年から10%余り増え94.0%となっていたが、今回は逆に22%余り減少し、71.8%となっている。他の項目では、昨年4位の「人材確保及び定着化」が20%程アップの53.0%で2位に、続いて「従業員教育」が前回の2位から3位に、「他社との競

合」が3位から4位へと僅差で順位を変えている。その他項目では大きな違いは見られない結果となっている。

4. コロナウイルス感染拡大の影響について

① 貴社業績への影響(図7)

- コロナウイルスの変異株の感染拡大が続く中、前回に続きこの設問項目を設けたが、今回はその影響の度合いが少し改善された結果となっている。内訳は、前回44.1%の「やや悪化」と42.5%の「大きく悪化」の2項目で8割以上を占めていたが、今回は「不変」が前回の8.9%から35.7%で最も多くなり、その後に28.0%で「やや悪化」、更に顕著な違いとして前回2.8%の「やや好転」が16.8%に上昇し3番目となった一方、前回42.5%で2位の「大きく悪化」が12.6%と大幅な減少と

なっている。「大きく好転」も5%程度上昇の7.0%の数値を示している。

② コロナの影響が及ぶ期間(図8)

(好転と悪化の両面での予測)

- 依然感染状況の収束がはっきりとした形で見えない中、前回回答の1位「6ヶ月超～1年」が41.9%から更に増え44.1%となった一方、前回大きく下回って3位の「6ヶ月未満」が10.6%から30.1%上昇し2位、そして前回2位の「1年超～2年」が39.1%から21.0%へ減少し今回3位になっている。その他項目での目立った変化は見られない。

③ 今後の対応施策(図9)

(複数回答のため合計は100%とまらない)

- トップは「事業拡大」で変わりではなく、構成比で前年の53.0%から64.4%へ

経営課題(図6)

(複数回答のため合計は100%とまらない)

	回答数	構成比
営業強化	107	71.8%
人材確保及び定着化	79	53.0%
従業員教育	55	36.9%
他社との競合	49	32.9%
現地化の推進	36	24.2%
品質管理及び向上	29	19.5%
新規設備投資の計画・実施	13	8.7%
合理化・リストラ	13	8.7%
資金調達	9	6.0%
その他	7	4.7%

※は8ページをご覧ください。

コロナ感染拡大による影響(図7)

期間	回答数	構成比
大きく好転	10	7.0%
やや好転	24	16.8%
不変	51	35.7%
やや悪化	40	28.0%
大きく悪化	18	12.6%
合計	143	100.0%

コロナの影響が及ぶ期間とは?

「大きく好転」「やや好転」に該当する場合。(図8)

期間	回答数	構成比
6ヶ月未満	43	30.1%
6ヶ月超～1年	63	44.1%
1年超～2年	30	21.0%
2年超～3年	4	2.8%
3年超	1	0.7%
無回答	2	1.4%
合計	143	100.0%

今後の対策(図9)

(複数回答のため合計は100%とまらない)

対策	回答数	構成比
人員増強	81	54.4%
事業拡大	96	64.4%
人員削減	12	8.1%
事業縮小	8	5.4%
事業撤退	2	1.3%
その他	10	6.7%

※その他の詳細は8ページをご覧ください。

米州を中心とした、中南米地域への市場展開(図10)

中南米地域が所轄担当か否か(回答は100%とまらない)

影響	回答数	構成比
メキシコ	85	59.4%
ブラジル	64	44.8%
それ以外中南米	35	24.5%
担当外地域	54	37.8%

担当外地域の場合、今後の市場展開の方策は(図11)

期間	回答数	構成比
予定なし	46	93.9%
1年以内	0	0.0%
1年～2年後	1	2.0%
2年～3年後	0	0.0%
時期未定	2	4.1%
合計	49	100.0%

担当地域の場合、所轄支店・営業拠点数(図12)

期間	回答数	構成比
なし	43	48.9%
1～2	28	31.8%
3～5	11	12.5%
6～10	4	4.5%
11以上	2	2.3%
合計	88	100.0%

市場としての将来性(図13)

対策	回答数	構成比
大いにある	17	11.9%
ある	62	43.4%
あるかもしれない	46	32.2%
あると思わない	14	9.8%
無回答	4	2.8%
合計	143	100.0%

※チャート上での合計100%に関しては、小数点以降は四捨五入しております。

上昇している。又、顕著な違いとしては、前回25.5%で3位の「人員増強」が54.4%に上昇し2位、一方前回2位の「人員削減」が30.9%から今回8.1%へ大幅に減少し3位の結果となっている。その他項目での大きな違いは見られていない。
この様な結果から、コロナ禍の状況が引き続き厳しいながらも、「事業拡大」と「人員強化」を2本柱として今後積極的な対応策が進められるものと思われる。

5. 米州を中心とした、中南米地域への市場展開について(回答は100%にならない)(図10)

① 中南米の所轄担当地域は(複数回答あり)

- 中南米の所轄担当地域については、1位「メキシコ」と2位「ブラジル」が昨年から若干の比率は変わったものの順位は変わらず、「担当外地域」と「それ以外中南米」も同様に大きな比率の

変更はなく、同順位の結果となっている。

② 担当外地域の場合、今後の市場展開の方策は(図11)

- 「予定なし」が前々回の89.1%から前回94.4%へ上昇したのに対し、今回は93.9%への減少結果となっている。その他各項目は構成比が低く、ほぼ前回から変わっていない。

③ 担当地域の場合、所轄支店・営業拠点数(図12)

- この問いに対し、昨年同様の順位とほぼ同率の結果となっており、1位の「なし」と「1~2」の合計で8割を占めている。

④ 市場としての将来性(図13)

- 上記項目と同じ傾向の回答結果となり、1位「ある」の43.4%から以下は、順位と比率とも前回とほぼ同様の数値を示している。

⑤ マーケティング上の地域的特長と課題

- コメントの主な内容は、下記の通り。
昨年はCOVID-19に関連してのコメントが従来のコメントに加えて多く見られたが、今回は以前と全般的に同じ内容のものになっている。
- ① 諸問題- インフラ・治安・政治体制・為替通貨・関税障壁・特殊税制・資金繰り
- ② 経営の現地化、現地事情に通じた外部コンサルなどの活用
- ③ コンプライアンスの遵守、法的整備の脆弱性
- ④ 市場の将来性とリスクが共存(含む言語障壁)、拡大志向をすべき市場ながら進出面でのハードルの高さ
- ⑤ メキシコ以外の中南米地域の地理的距離の遠さ
- ⑥ 現地化投資に見合う採算の確保
- ⑦ 現地スタッフの技術対応力
- ⑧ 将来需要予測に基づき、販売代理店の発掘と充実

回答企業について(図14)

該当業種(複数回答のため合計は100%とならない)

業種	回答数	構成比
商社・卸売	25	16.8%
電気・電子機器	18	12.1%
化学・薬品	18	12.1%
工作機械・同部品	17	11.4%
一般機械・同部品	17	11.4%
その他製造業	17	11.4%
自動車・輸送機械・同部品	16	10.7%
運輸・旅行	14	9.4%
金属・鉄鋼	10	6.7%
金融・保険	8	5.4%
食品・食品加工	7	4.7%
その他サービス業	5	3.4%
建設機械・同部品	4	2.7%
建設・不動産	3	2.0%
事務機・同部品	2	1.3%
情報・通信	1	0.7%
HRサービス	1	0.7%
法律・会計	1	0.7%
製紙・印刷	1	0.7%
小売・飲食	0	0.0%

主要事業内容(複数回答のため合計は100%とならない)

主要事業内容(複数回答のため合計は100%とならない)

事業内容	回答数	構成比
営業主体	77	53.8%
生産・営業両方	43	30.1%
その他	18	12.6%
統括管理主体	6	4.2%
生産・開発主体	5	3.5%
情報収集主体	4	2.8%

当調査にご協力頂きました
会員の皆様はこの場を借りて
お礼申し上げます。

図6・図9で「その他」を選択された方の詳細

図6 経営課題で「その他」を選択された方の詳細

- コストが上がるなかで、どれだけコストダウンができるか。
- 新規顧客開拓。省人化。
- 「コロナ後」、物流混乱、ICチップなど素材や部品の供給問題、インフレ、といった影響の見極め。
- 事業再生、事業再編
- 前年比での経済状況の好転により、人員の確保に苦慮する拠点が始めている。人材の確保・定着化が一つの課題として浮上している。
- 黒字化を目標に、営業拡大に傾注
- Web広告、リモートサービス拡充
- コロナ後も景況の変化は目まぐるしいと考えられ、マーケット動向を注視しながら、スピード感ある柔軟なアクションに繋ぐ為の営業・オペレーション体制作り。

図9 今後の対策で「その他」を選択された方の詳細

- 品不足
- 新規事業の創出
- 納期の長期化
- 2020年の4Q以降から物流に関しては、海上運賃と米国内のトラック運賃上昇が顕著になり、その対応において従来に比べると仕事の業務が煩雑になってきている。
- 自然災害の発生頻度の増加
- 日本からのコンテナ船の慢性的遅延。輸送費の高止まり
- 日本、中国などからの輸送コストの高騰。半導体不足を起点とした電子部品等の入手困難、長納期化

- ⑨物価レベルの低さからアメリカと同水準の販売価格設定が難しい
- ⑩通関関連での地場企業の独占から、日系企業の強みが活かしきれない

6. 要望

- 米連邦政府及び州・市当局、もしくは日本政府及び関係当局に改善・是正を要望すべき事項
- 要望の主な内容は、下記の通り。
前回COVID-19の影響への懸念コメントが出されたことを受け、今回も引き続きその関連の要望が中心となっている。
- ①日本入国時の2週間の待機期間の短縮ないし撤廃（ワクチン接種を条件に）と水際対策の早期緩和、更にワクチンパスポートの実施検討
- ②日本の各種手続きの簡素化と外国人に分かりやすい利用者目線での対応

- ③VISAを取得し易く、且つ、Global Entryの対象国として日本が承認され、入国審査のスピードアップとTSAでのPrecheckの恩恵が受けられるビジネス上の特典
- ④在外選挙登録のオンライン化
- ⑤日本人子女の米国大学授業料での米国民との格差是正のための優遇制度の導入
- ⑥日本生産の輸入品目への関税の特別待遇による日本製製造品目の輸出入の活性化、関税の撤廃
- ⑦IL州の失業者支援補助金の適用の一刻も早い廃止
- ⑧中国グループ製造会社からの金型部品輸入の上で、追加関税25%の早い緩和ないし撤廃

回答企業について (図14)

- 該当業種（複数回答のため合計は100%とまらない）：昨年1位から3位が

ほぼ1%の差異であったが、今回、昨年3位の「商社・卸売」が5%程の差で、今回12.1%で同率2位の「電気・電子機器」と「化学・薬品」を上回り1位になっている。一方昨年1位の「工作機械・同部品」と2位の「一般機械・同部品」が今回は11.4%の同率で4位、5位を分け合っている。その他は「自動車・輸送機械・同部品」が前回の4位から7位に下がった以外は、大きな順位の違いは見られない。

- 主要事業内容（複数回答のため合計は100%とまらない）：「営業主体」が一昨年、昨年とほぼ変わらず53.8%と多数を占め、続いて「生産・営業両方」がこちらも昨年の27.4%とほぼ変わらず30.1%となっており、その他も同じ順位とほぼ同じ比率の結果となっている。

追加コメント

中南米地域への市場展開：マーケティング上の地域的特長と課題

- 政治の動向とインフラの整備が課題
- 経営の現地化が必須、優秀かつ信頼のおける経営陣が不可欠。不安定な政治体制・複雑な税制につき、現地事情に精通した外部コンサルタントなどの活用。調達面において為替影響を受けやすい。
- 医薬品製造販売業という事業特性上、アメリカ・カナダの規制に応じた事業を行う必要がある。従い、北米以外に拡大する場合、各国の法規制に乗っ取り医薬品の販売承認を取得するか、ライセンスとして提携する必要があるものの、市場規模はアメリカが大きいので、当面はアメリカに注力する形となる。
- 治安上の問題等で、既に現地進出している企業でも体制変更等を余儀なくされている状況の下、弊社のような企業が新規進出を進めるのはとても高いハードルだと考える。
- 電子部品を商いとしておりますので、セットメーカーへのサプライチェーンの観点から、中南米地域には留意しております。
- 中南米は製造業における生産拠点として重要であるものの、市場自体が未だ充分に大きいとは言えない。その為、拠点や直接人員を置きづらい点がある。
- 客先ローカル技術者の技術対応力、ローカルの協力ベンダーの質、ブラジルの非常に高価な関税及び税金
- 低価格重視の市場、高価格高品質製品を提案出来る販売代理店の発掘
- DCXへの対応

JCCCが米連邦政府及び州市当局もしくは日本政府及び関係当局に改善・是正を要望すべき事項があれば、具体的にお書き下さい。

- ワクチン接種を終えた人は自由に日本に帰国し、2週間の待機期間無く、行動できるようにしてほしい。
- 2021年1月に公布されたTSCA規則によるPIP (3:1) に関する規制について、適用時期の延長または免除対象枠の拡大など、緩和措置を当局へお願いしていただきたい。
- 日本での14日間の隔離をなくしてほしい。
- 日本人子女の米国大学授業料における米国民との授業料格差是正のための優遇制度の導入
- 弊社は鉄鋼関係ですが、いつになれば鉄鋼にかかる関税を取り除く努力に政府が立ち上がってくれるのでしょうか？
- 除外申請には大きな人件費とコストがかかっています。何とか少しでも報道になるくらい動いていただきたいです。
- IL州の失業者支援補助金の適用を一刻も早くやめるべき。懈怠者の収入増加状態は異常。
- 日本生産の輸入品目に関しては、関税の特別待遇を取って頂けると、そもそも製造コストとして安いわけではないが、品質は高い日本製製造品目について、輸出入が活性化できる。
- 日本政府に対して在外選挙登録をオンラインでお願いしたい。
- 日本の各種手続きは複雑で、外国人には非常にわかりづらい。
- 中国グループ製造会社から金型部品を輸入する上で、追加関税25%を早く緩和もしくは撤廃して頂きたい。